

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
22	国民健康保険税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

江別市は、国民健康保険税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

江別市長

公表日

令和6年4月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険税の賦課に関する事務
②事務の概要	地方税法及び江別市国民健康保険税条例の規定に基づき、国民健康保険税を賦課する事務、その他国民健康保険税に関する事務であり、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 【特定個人情報を取り扱う事務】 ①国民健康保険税の算定に関する事務 ②国民健康保険税の賦課決定に関する事務 ③国民健康保険税の減免に関する事務 ④国民健康保険税の特別徴収に関する事務 ⑤非自発的失業者に係る国民健康保険税の軽減に関する事務 ⑥地方税法に基づく調査 ⑦その他上記事務に関連する事務 【情報連携】 ・番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する個人情報の照会を行う。 ・番号法別表第二に基づき、中間サーバに副本を保存し、他行政機関からの照会に対し必要な個人情報の提供を行う。
③システムの名称	国民健康保険システム/納税管理人システム/口座管理システム/宛名管理システム/団体内統合宛名システム/中間サーバ/次期国保総合システム及び国保情報集約システム
2. 特定個人情報ファイル名	
国民健康保険ファイル/納税管理人ファイル/口座管理ファイル/宛名管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲) ・別表第一第16の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号 ○番号法別表第二 第27の項,第46の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部国保年金課
②所属長の役職名	国保年金課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課: 〒067-8674 北海道江別市高砂町6番地 ☎011-382-4141
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康福祉部国保年金課: 〒067-8674 北海道江別市高砂町6番地 ☎011-382-4141

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年10月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年10月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月5日	I-5②所属長	国保年金課長事務取扱 福島 和幸	国保年金課長 田中 紀克	事後	
平成29年6月16日	I-1③システムの名称	国民健康保険システム/納税管理人システム/ 口座管理システム/宛名管理システム/団体内 統合宛名システム/中間サーバー	国民健康保険システム/納税管理人システム/ 口座管理システム/宛名管理システム/団体内 統合宛名システム/中間サーバー/次期国保 総合システム及び国保情報集約システム	事前	
平成29年6月16日	I-4②法令上の根拠	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第7号 ○番号法別表第二 第27の項 ○番号法別表第二主務省令 第20条	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第7号 ○番号法別表第二 第27の項,第46の項 ○番号法別表第二主務省令 第20条	事前	
平成30年7月6日	I-5②所属長の役職	国保年金課長 田中 紀克	国保年金課長	事後	※様式変更
令和1年6月30日	IV-1~9様式の追加			事後	※様式変更
令和2年10月1日	II-1~2	平成27年10月1日時点	令和2年10月1日時点	事後	※評価の再実施
令和3年9月1日	I-4②法令上の根拠	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第7号 ○番号法別表第二 第27の項,第46の項 ○番号法別表第二主務省令 第20条	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号 ○番号法別表第二 第27の項,第46の項 ○番号法別表第二主務省令 第20条	事後	
令和5年1月1日	I-3法令上の根拠	○行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲) ・別表第一第16の項 ○番号法別表第一主務省令 第16条	○行政手続における特定の個人を識別するた めの番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号) ・第9条(利用範囲) ・別表第一第16の項	事後	
令和5年1月1日	I-4②法令上の根拠	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号 ○番号法別表第二 第27の項,第46の項 ○番号法別表第二主務省令 第20条	○番号法 第19条(特定個人情報の提供の制限)第8号 ○番号法別表第二 第27の項,第46の項	事後	